

## 売上高営業利益率計算書

令和 年 月			
項目・細目	指定業種	全体	
売上高	円(A)	円(A' )	
売上原価 (月初製品棚卸高+当月製造原価-月末製品棚卸高等) ※1※2	円(B)	円(B' )	
販売費及び一般管理費	運賃荷造費 ※3	円(C)	円(C' )
	販売手数料 ※4	円(D)	円(D' )
	広告宣伝費 ※5	円(E)	円(E' )
	交際費 ※6	円(F)	円(F' )
	人件費 ※7	円(G)	円(G' )
	減価償却費 ※8	円(H)	円(H' )
	地代家賃 ※9	円(I)	円(I' )
	水道光熱費 ※10	円(J)	円(J' )
	租税公課 ※11	円(K)	円(K' )
	その他の経費 ※12	円(L)	円(L' )
	合計 (C) + (D) + (E) + (F) + (G) + (H) + (I) + (J) + (K) + (L)	円(M)	円(M' )
営業利益 (A) - (B) - (M)	円(N)	円(N' )	
売上高営業利益率 (N) ÷ (A)	%	%	

※ 指定業種及び全体について、それぞれ計算すること。

※ 様式第5-(ハ)-①の場合は、「指定業種」と「全体」は同額となる。

※1 財やサービスを生み出すために直接必要とした経費(販売した商品に対応する仕入高等)。業種により算入科目が異なるため、細目は記載していません。

※2 支出した費用について、「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に二重計上することはできません。

※3 出荷運賃 等

※4 手数料、売上奨励金 等

※5 不特定多数に対する商品宣伝、求人広告、会社広告 等

※6 特定の事業関係者に対する接待、贈答 等

※7 間接部門(人事・経理・役員など)の給与・賞与・諸手当 等

※8 当該月時点における1ヶ月あたりの減価償却費

※9 間接部門の事務所家賃 等

※10 間接部門の事務所水道光熱費 等

※11 印紙税、固定資産税 等(年間で賦課される租税公課については、年額÷12ヶ月の金額)

※12 その他、販売費及び一般管理費に属する支出

【確認事項】売上高が0円の場合、以下に理由を記入してください。該当しない場合は記入不要です。

売上高が0円の理由:

以上の内容は、売上台帳・法人概況説明書・仕入帳・試算表等の原本及び申請者の状況と相違ないことを証します。

申請者住所

名称(屋号・法人名)

代表者名